

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月12日

上場会社名 北陸電気工業株式会社
 コード番号 6989
 (URL <http://www.hdk.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 富山県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野村正也
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 野村哲 TEL(076)467-1111
 決算取締役会開催日 平成17年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	39,919	11.2	1,490	5.4	1,167	54.0
16年3月期	35,895	6.2	1,414	1.3	757	2.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	464	15.3	5.57	-	4.9	2.9	2.9
16年3月期	402	75.4	4.82	-	4.5	1.7	2.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 83,384,101株 16年3月期 83,468,604株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	2.00	0.00	2.00	166	35.9	1.7
16年3月期	2.00	0.00	2.00	166	41.5	1.8

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当金2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	37,668	9,664	25.7	115.98
16年3月期	43,027	9,249	21.5	110.85

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 83,700,996株 16年3月期 83,700,996株
 期末自己株式数 17年3月期 369,625株 16年3月期 258,336株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	18,000	600	450	0.00		
通 期	37,000	1,350	800		2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円60銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料4ページをご参照下さい。

(1) 財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)	比 較
(資産の部)			
流動資産	18,200	20,511	2,311
現金及び預金	3,907	6,535	2,627
受取手形	437	521	83
売掛金	9,001	9,243	241
たな卸資産	3,501	3,021	479
短期貸付金	462	597	135
未収入金	610	814	204
繰延税金資産	615	430	184
その他	152	151	0
貸倒引当金	489	805	316
固定資産	19,415	22,423	3,008
有形固定資産	7,642	9,276	1,633
建物	1,991	2,481	490
構築物	65	68	3
機械装置	3,014	3,264	250
車両運搬具	2	2	0
工具器具備品	179	223	43
土地	2,389	3,235	845
無形固定資産	37	29	8
投資その他の資産	11,734	13,118	1,383
子会社株式	7,810	8,593	782
投資有価証券	854	525	329
長期貸付金	1,251	2,187	935
繰延税金資産	1,447	1,583	135
その他	641	577	64
貸倒引当金	271	349	77
繰延資産	53	92	38
資産合計	37,668	43,027	5,358

(単位：百万円)

科 目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)	比 較
(負債の部)			
流動負債	20,764	23,611	2,846
支払手形	2,543	3,054	510
買掛金	5,887	5,334	552
短期借入金	10,751	13,986	3,235
未払金	748	635	113
未払費用	360	260	100
未払法人税等	58	24	34
賞与引当金	240	168	71
設備関係支払手形	99	85	13
その他	75	60	14
固定負債	7,239	10,167	2,927
社債	2,000	2,000	-
長期借入金	2,378	5,350	2,971
再評価に係る繰延税金負債	349	368	18
退職給付引当金	2,506	2,300	206
その他	4	147	143
負債合計	28,003	33,778	5,774
(資本の部)			
資本金	3,000	3,000	-
資本剰余金	5,308	5,308	-
その他資本剰余金	5,308	5,308	-
利益剰余金	721	396	324
利益準備金	17	-	17
当期末処分利益	704	396	307
土地再評価差額金	515	542	27
その他有価証券評価差額金	169	23	146
自己株式	49	21	28
資本合計	9,664	9,249	415
負債及び資本合計	37,668	43,027	5,358

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	17年3月期	16年3月期	比 較
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	39,919	35,895	4,024
売上高	39,919	35,895	4,024
営業費用	38,428	34,480	3,948
売上原価	34,699	30,937	3,761
販売費及び一般管理費	3,729	3,542	186
営業利益	1,490	1,414	76
営業外損益の部			
営業外収益	518	469	48
受取利息及び配当金	61	87	25
為替差益	61	-	61
その他	394	382	12
営業外費用	841	1,125	284
支払利息	388	524	136
為替差損	-	123	123
その他	452	477	24
経常利益	1,167	757	409
(特別損益の部)			
特別利益	94	456	361
特別損失	947	782	164
税引前当期純利益	315	431	116
法人税、住民税及び事業税	17	23	5
法人税等調整額	166	5	171
当期純利益	464	402	61
前期繰越損失	-	4,360	4,360
前期未処分利益	212	-	212
資本金減少による欠損てん補	-	4,360	4,360
土地再評価差額金取崩額	27	6	34
当期末処分利益	704	396	307

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
2) その他有価証券
時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 1) 原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しております。
2) 製品及び仕掛品は、総平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …………… 定率法
無形固定資産 …………… 定額法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建 物 …………… 6 ～ 50年
機 械 装 置 …………… 2 ～ 9年

(4) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 …………… 3年間の均等償却
社債発行差金 …………… 社債の償還期間にわたり均等償却

(5) 重要な引当金の計上方法

1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計処理の変更)

数理計算上の差異は、従来、定率法(10年)により費用処理しておりましたが、当期から定額法(10年)に変更しました。この変更は、退職給付会計制度の導入時におきましては、数理計算上の差異は借方差異となる年度または貸方差異となる年度があり、各々の年度の差異が相殺され定率法においても適正な費用配分が行えると考えておりましたが、その後の経済環境の著しい変化により、株式市況が大幅に下落すると共に、公社債の長期金利も低下を続けたことから、平成12年度以降連続して多額の数理計算上の借方差異が発生している状況にあり、さらに、平成15年度においては、ポイント累計基準の導入及び企業年金制度廃止に伴う退職一時金制度への一元化等の退職金制度の改革を実施し、又、低金利に対応するため期末退職給付債務の計算の適用割引率を変更したこともあり、多額の借方差異が発生し、これに対し、平成16年度以降の数理計算差異の発生額は少額となると見込まれたことから、数理計算上の差異の費用処理方法について見直した結果、定率法は数理計算上の差異の発生初期において費用配分が偏るため、大幅な制度改革を行った平成15年度の数理計算上の差異の発生額の償却が始まる当期から、定額法により每期均等化して処理し、費用の期間配分をより適正にするため行ったものであります。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は61百万円、営業利益は103百万円、経常利益及び税引前当期純利益は114百万円それぞれ多く計上されております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表関係

	(17年3月期)	(16年3月期)
(1) 子会社に対する短期金銭債権	3,414 百万円	3,304 百万円
(2) 子会社に対する長期金銭債権	1,248	2,183
(3) 子会社に対する短期金銭債務	340	181
(4) 子会社に対する長期金銭債務		320
(5) 有形固定資産の減価償却累計額	22,265	22,596

(6) 商法施行規則第124条第3号及び土地再評価法の規定 による評価換えにより増加した純資産額の合計額	684 百万円	575 百万円
(7) 担保資産	5,145	6,566
(8) 保証債務残高	1,274	827
(9) 手形裏書譲渡高	74	93
(10) 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。		
・再評価の方法...主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出。		
・再評価を行った年月日.....平成12年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
		434 百万円

4. 損益計算書関係	(17年3月期)	(16年3月期)
(1) 1株当たり当期純利益	5.57 円	4.82 円
(2) 子会社に対する売上高	6,256 百万円	5,904 百万円
(3) 子会社からの仕入高及び支払外注加工費	3,333	2,710
(4) 子会社との営業取引以外の取引高	資産購入高 258 その他 935	284 1,147
(5) 特別損益の部の主な内訳		
特別利益	貸倒引当金取崩額 48 百万円 固定資産売却益 26	退職給付引当金取崩額 349 百万円 貸倒引当金取崩額 88
特別損失	固定資産除売却損 366 貸倒引当金繰入額 236 子会社株式評価損 228	子会社株式評価損 568

(2) 利益処分案及び利益処分

(利益処分案)

(単位：百万円) (利益処分)

(単位：百万円)

科 目	17年 3月期		科 目	16年 3月期	
	〔自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日〕			〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日〕	
当期末処分利益	704		当期末処分利益	396	
これを次のとおり処分いたします。			これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	17		利益準備金	17	
配当金	166		配当金	166	
(1株につき2円)			(1株につき2円)		
計	183		計	183	
次期繰越利益	520		次期繰越利益	212	

(3) 受注及び販売の状況

販売高

(単位：数量百万個、金額百万円)

品種	17年3月期(16.4~17.3)			16年3月期(15.4~16.3)		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
モジュール製品	28	16,744	42.0%	14	11,933	33.2%
電子デバイス	39	4,356	10.9	35	3,810	10.6
非直線素子	220	7,597	19.0	259	7,922	22.1
抵抗器	35,170	8,830	22.1	31,116	9,208	25.7
その他	42	2,390	6.0	80	3,020	8.4
計	35,500	39,919	100.0	31,506	35,895	100.0

(注)販売高のうち、輸出額の割合は、17年3月期26.8%、16年3月期30.4%であります。

受注高

(単位：数量百万個、金額百万円)

品種	17年3月期(16.4~17.3)		16年3月期(15.4~16.3)	
	数量	金額	数量	金額
モジュール製品	28	16,235	15	13,407
電子デバイス	40	4,429	36	3,929
非直線素子	215	7,537	262	7,970
抵抗器	34,511	8,673	32,055	9,300
その他	42	2,384	80	3,003
計	34,837	39,259	32,450	37,611

受注残高

(単位：数量百万個、金額百万円)

品種	17年3月期(17.3.31)		16年3月期(16.3.31)	
	数量	金額	数量	金額
モジュール製品	2	1,903	2	2,411
電子デバイス	6	692	5	619
非直線素子	13	462	18	522
抵抗器	1,683	545	2,342	702
その他	0	205	0	212
計	1,706	3,809	2,369	4,469

(4) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	17年3月期				16年3月期			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額		期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額		期末残高 相当額
		うち、1年以内	当期減価償 却費相当額			うち、1年以内	当期減価償 却費相当額	
有形固定資産	1,571	936	292	(227) 635	1,489	1,103	252	(217) 385
無形固定資産	70	55	15	(8) 15	79	56	15	(14) 22
計	1,642	991	308	(235) 650	1,568	1,160	268	(232) 408

(注) 支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	17年3月期	16年3月期
1年内	14	33
1年超	-	31
計	14	65

(5) 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(6) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(17年3月期)

(16年3月期)

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	177 百万円	214 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	97	68
退職給付引当金損金算入限度超過額	992	887
有形固定資産償却限度超過額	47	37
関係会社株式評価損否認額	1,193	894
税務上の繰越欠損金	1,949	2,733
その他	177	87
繰延税金資産小計	4,634	4,922
評価性引当金	2,456	2,892
繰延税金資産合計	2,178	2,029
繰延税金負債		
土地再評価益	349	368
その他有価証券評価差額金	115	15
繰延税金負債合計	465	384
繰延税金資産の純額	1,713	1,645

(7) 役員の異動(平成17年6月29日付)

1. 新任監査役候補

岡本 信 二(現 当社執行役員 コンポーネント事業本部長)

水持 雄 一(現 ㈱北陸銀行 常務執行役員)

なお、水持雄一氏は、社外監査役(非常勤)の候補者であります。

2. 退任予定監査役

酒井 肇 (現 当社常勤監査役)

加世多 達 也(現 当社非常勤監査役(社外監査役))